



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社 文溪堂

コード番号 9471 URL <http://www.bunkei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 水谷 邦照

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 管理本部長

(氏名) 川元 行雄

TEL (058)398-1111

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	8,894	0.3	1,151	△10.4	1,147	△10.8	678	△6.5
24年3月期第3四半期	8,867	4.0	1,286	12.7	1,288	12.7	726	13.6

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 680百万円 (△5.9%) 24年3月期第3四半期 723百万円 (16.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	106.71	—
24年3月期第3四半期	114.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	15,382		11,805			76.7
24年3月期	15,661		11,239			71.7

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 11,805百万円 24年3月期 11,239百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	4.40	—	10.75	15.15
25年3月期	—	7.25	—		
25年3月期(予想)				7.25	14.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,880	0.2	480	△15.6	480	△16.8	260	△9.8	40.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	6,600,000 株	24年3月期	6,600,000 株
25年3月期3Q	242,964 株	24年3月期	242,964 株
25年3月期3Q	6,357,036 株	24年3月期3Q	6,357,036 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関しましては、「添付資料」3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレの影響や雇用環境の先行きに対する懸念が残るなか、東日本大震災の復興需要や政権交代に対する期待感から、景気回復へと向かうことが期待されております。一方で、海外経済を巡る不確実性は依然として高く、今後の経済動向が注目されております。

教育界においては、小学校では現行の「学習指導要領」が全面実施されてから2年目を迎え、言語活動や理数教育など様々な教育内容の充実や「学習指導要領」の一層の徹底が求められています。

一方、中学校では今年度より新しい「学習指導要領」が実施されたことに伴い、授業時数の増加や授業内容の一層の充実が図られております。

昨年12月には、小学校4年生と中学校2年生の児童・生徒を対象として2011年に実施された「国際数学・理科教育動向調査(TIMSS2011)」の結果が、国際教育到達度評価学会(IEA)から公表されました。日本は、前回の調査と比較して、全科目(算数・数学、理科)で平均点が上昇または横ばいで順位は5位以内に入り、特に小学生においては、算数、理科ともに過去最高得点となりました。中学生では、理科の平均点が上昇し、数学は前回と同じ平均点になりました。この結果については、「脱ゆとり」教育を目指した新しい「学習指導要領」の成果であると見られております。

また、学校におけるICT(情報通信技術)環境も年々整備されてきており、コンピュータを使った効率的な事務処理を目指して「校務支援システム」を導入する自治体が増えてきております。

このような情勢を背景に、当社グループでは、主力である小学校図書教材においては、「学習指導要領」が目指す基礎・基本の定着と活用力の育成を優先課題として、教育現場のニーズに応えた改訂を行ってまいりました。中学校図書教材においても、新しい「学習指導要領」のねらいに合致させた教材の発刊を進めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高8,894,355千円(前年同四半期比0.3%増)、経常利益1,147,821千円(前年同四半期比10.8%減)、四半期純利益678,393千円(前年同四半期比6.5%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①出版

小学校図書教材においては、現行の「学習指導要領」が全面実施されている教育現場での実態把握を行い、多様な教育現場のニーズを的確に捉えたことにより、基礎・基本の確実な定着と活用する力をみる教材が教育現場に受け入れられております。

テストなどの評価教材では、個別指導に役立つ企画と、年度末に学力の定着を確認できる企画が奏功し、実績が増加いたしました。

ドリルなどの習熟教材では、多様な教育現場のニーズに合わせた付属教材を発行したことにより、実績が増加いたしました。

「夏休み教材」や「冬休み教材」などの季刊物図書教材では、基礎学力の定着と活用力を養う企画が教育現場のニーズと合致し、実績が増加いたしました。

中学校図書教材においては、新しい「学習指導要領」の全面実施により、テストなどの評価教材や英字・漢字練習帳などの習熟教材の実績が増加いたしました。

一方、市販図書においては、当期は青少年読書感想文全国コンクールの課題図書に選定されなかったことも影響し、実績は減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は6,563,402千円(前年同四半期比0.1%減)、営業利益は1,603,727千円(前年同四半期比8.9%減)となりました。

②教具

小学校教材・教具においては、当社が高い市場占有率を誇る「家庭科布教材」では、新しい教科書での指導内容の変更による授業の実施時期の見直しがあり、採用への影響が懸念されましたが、受注は順調に推移し、実績が増加いたしました。

「画材セット」、「書道セット」では、斬新なデザインを採用したことや、パレット、筆、下敷きなどの用具に機能性を高めたアイデアを採用したことが奏功し、実績が増加いたしました。

「彫刻刀」では、錆びにくく切れ味のよいステンレス刃とけが防止のための安全ガードの機能に加え、洗練されたデザインが時代にマッチして、高い市場占有率を維持しております。

中学校・高等学校の家庭科教材ブランド「クロスサム」においては、中学校の新しい「学習指導要領」の実施に伴い選択教科が廃止されたことや、指導内容が変更されたことにより採用に影響がありましたが、全体としては前年並みの実績となりました。

この結果、当セグメントの売上高は2,328,969千円(前年同四半期比1.7%増)、営業利益は187,417千円(前年同四半期比13.7%増)となりました。

③その他

その他は、上記の報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。売上高は1,983千円(前年同四半期比23.2%減)、営業利益は486千円(前年同四半期比89.3%増)であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当社グループの当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は279,316千円減少して15,382,575千円、負債は845,547千円減少して3,577,194千円、純資産は566,231千円増加して11,805,380千円となりました。

資産の主な増減は、受取手形及び売掛金の増加253,703千円、有価証券の増加320,698千円、商品及び製品の減少870,382千円であります。

負債の主な増減は、支払手形及び買掛金の減少942,636千円であります。

また、純資産の主な増減は、利益剰余金の増加563,966千円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成24年5月14日に公表しました「平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」における業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,280,910	3,268,259
受取手形及び売掛金	1,328,418	1,582,121
有価証券	1,116,637	1,437,335
商品及び製品	3,197,680	2,327,297
仕掛品	911,216	945,875
原材料	325,449	291,841
繰延税金資産	119,438	130,592
その他	34,711	23,728
貸倒引当金	△2,074	△2,342
流動資産合計	10,312,388	10,004,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	735,800	695,770
土地	3,399,711	3,319,369
その他(純額)	100,474	97,630
有形固定資産合計	4,235,986	4,112,770
無形固定資産		
投資その他の資産	129,398	120,875
投資有価証券	387,635	578,301
繰延税金資産	42,580	43,431
その他	576,105	542,389
貸倒引当金	△22,202	△19,903
投資その他の資産合計	984,118	1,144,219
固定資産合計	5,349,503	5,377,865
資産合計	15,661,891	15,382,575

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,454,658	1,512,021
短期借入金	225,509	185,298
未払法人税等	96,915	341,780
引当金	43,282	46,250
その他	634,379	537,715
流動負債合計	3,454,745	2,623,065
固定負債		
長期借入金	24,774	19,776
繰延税金負債	116,058	118,019
退職給付引当金	453,523	461,418
役員退職慰労引当金	323,392	325,226
その他	50,249	29,687
固定負債合計	967,997	954,129
負債合計	4,422,742	3,577,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,832,730	1,832,730
利益剰余金	7,715,256	8,279,223
自己株式	△227,340	△227,340
株主資本合計	11,238,460	11,802,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	688	2,953
その他の包括利益累計額合計	688	2,953
純資産合計	11,239,149	11,805,380
負債純資産合計	15,661,891	15,382,575

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	8,867,385	8,894,355
売上原価	4,974,353	5,111,549
売上総利益	3,893,031	3,782,806
販売費及び一般管理費	2,606,889	2,630,929
営業利益	1,286,142	1,151,877
営業外収益		
受取利息	2,373	2,655
受取配当金	6,694	6,558
受取賃貸料	18,718	19,092
保険配当金	3,719	1,329
雑収入	9,413	6,879
営業外収益合計	40,920	36,516
営業外費用		
支払利息	333	687
売上割引	38,572	39,882
雑損失	75	1
営業外費用合計	38,981	40,571
経常利益	1,288,081	1,147,821
特別利益		
固定資産売却益	—	485
貸倒引当金戻入額	4,134	—
特別利益合計	4,134	485
特別損失		
固定資産売却損	197	—
固定資産除却損	7,725	487
投資有価証券評価損	33,274	30,066
その他	3,554	413
特別損失合計	44,750	30,967
税金等調整前四半期純利益	1,247,465	1,117,338
法人税、住民税及び事業税	502,856	457,188
法人税等調整額	18,528	△18,243
法人税等合計	521,384	438,945
少数株主損益調整前四半期純利益	726,081	678,393
四半期純利益	726,081	678,393

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	726,081	678,393
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△2,105	2,264
その他の包括利益合計	△2,105	2,264
四半期包括利益	723,975	680,657
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	723,975	680,657
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,576,062	2,288,739	8,864,801	2,583	8,867,385	—	8,867,385
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,576,062	2,288,739	8,864,801	2,583	8,867,385	—	8,867,385
セグメント利益	1,761,715	164,692	1,926,408	256	1,926,665	△640,523	1,286,142

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。

2 セグメント利益の調整額△640,523千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,563,402	2,328,969	8,892,372	1,983	8,894,355	—	8,894,355
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,563,402	2,328,969	8,892,372	1,983	8,894,355	—	8,894,355
セグメント利益	1,603,727	187,417	1,791,145	486	1,791,632	△639,754	1,151,877

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。

2 セグメント利益の調整額△639,754千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。